



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 東
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐伯 仁 TEL 03 (3835) 7231
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,393	△2.9	1,281	21.5	1,577	91.1	585	14.2
28年3月期	38,493	3.7	1,054	△25.7	825	△45.3	512	△45.4

(注) 包括利益 29年3月期 149百万円 (△44.0%) 28年3月期 266百万円 (△80.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.23	—	3.7	5.1	3.4
28年3月期	50.99	—	3.3	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,265	15,635	51.7	1,554.73
28年3月期	31,445	15,667	49.8	1,557.87

(参考) 自己資本 29年3月期 15,635百万円 28年3月期 15,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,718	△456	△1,837	2,942
28年3月期	△548	△1,028	1,606	2,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	35.3	1.2
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	30.9	1.2
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.6	1,300	1.4	1,280	△18.8	720	23.0	71.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	10,331,546株	28年3月期	10,331,546株
29年3月期	274,838株	28年3月期	274,818株
29年3月期	10,056,724株	28年3月期	10,056,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,596	△18.4	579	△8.5	758	39.7	69	△78.2
28年3月期	31,381	0.7	633	△26.1	542	△40.6	320	△40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.95	—
28年3月期	31.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	24,913	12,825	12,825	12,825	51.5	1,275.30	1,275.30	
28年3月期	26,809	13,198	13,198	13,198	49.2	1,312.36	1,312.36	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,825百万円 28年3月期 13,198百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 1
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 3
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 5
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 7
(継続企業の前提に関する注記)	1 7
(会計方針の変更)	1 7
(追加情報)	1 7
(セグメント情報等)	1 7
(1株当たり情報)	1 7
(重要な後発事象)	1 7

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は弱含みの推移が続いております。また海外では中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化や、英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済・貿易の不確実性などから不透明感が強まっており、予断を許さない状況です。

当業界に関わりの強い個人消費は、持ち直しの動きがあるものの、先行き不安感から消費者マインドの改善には至らず、市場環境はやや厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進めております。さらに当期に於きましては、タイ製造拠点の増床による製造能力の増強が奏功し、国内事業での収益を着実に伸ばし、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石としました。

海外市場では、中国での経済成長減速に影響された同地域での宝飾市場の販売減少や、国際的なダイヤモンド市場の低迷によりやや苦戦を強いられ、中国へのダイヤモンド素材の売上高が減少しましたが、収益への影響は少なく、当期より稼働した中国第2工場となる広州工場を加えた製造力増強を背景に、より収益性の高いブライダル市場や高級ファッションジュエリー市場への深耕が進み、営業利益の増加に繋がりました。

さらに、前期では貴金属地金相場の下落により、地金製品の販売差損や在庫の期末評価損が発生しましたが、当期ではヘッジ対策も強化されて差損の発生も無く、為替差益の発生により、経常利益では大幅な増益となりました。

また、関連会社Daems Giovanni BVBAの財務内容悪化に伴い、同社への出資金全額を減損として特別損失計上したため、特別損益は245百万円の損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は373億93百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、営業利益は12億81百万円（前年同期比21.5%増）となり、経常利益は15億77百万円（前年同期比91.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億85百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうと期待されますが、海外では中国市場の成長鈍化、英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済・貿易への影響などによる下振れリスクが懸念されます。

当業界におきましては、個人消費の回復の遅れによる国内宝飾市場の伸び悩みや、これに伴う小売業での在庫調整に留意が必要で、やや厳しい市場環境が予想されます。

こうした見通しのもと当社グループでは、「クオリティ・ファースト」を営業方針として掲げ、製品品質のみならず、企画提案力や営業対応力なども総合的な企業活動の品質と捉えて強化し、また増強された製造能力や製造技術を背景に競争力を磐石とし、ジュエリー製造国内トップシェアの地位をさらに高みに導く所存です。

具体的には、日本基準の高品質を維持しながら製造力を増強したタイ製造拠点を最大活用し、3D技術を利用した迅速で精度の高い製品開発力を営業活動に活かし国内でのOEM・ODM市場でのシェア拡大を推し進め、新規市場の開拓にも弛まず努力を続けます。海外では中国市場への更なる深耕を目指し、中国本社設置への準備を進めてまいります。これにより、同地で稼働中の2工場の製造能力に加え、商品開発力、営業力の強化と市場への即応性が大幅に向上し、競争力強化に繋がると見込みます。

以上により、平成30年3月期（通期）の業績予想につきましては、売上高380億円、営業利益13億円、経常利益12億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、194億1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8億97百万円増加、受取手形及び売掛金が5億29百万円減少、仕掛品が6億70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%減少し、108億63百万円となりました。これは、主として投資その他の資産に含まれる投資有価証券が10億28百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し302億65百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.8%減少し、71億4百万円となりました。これは、主として未払法人税等が5億19百万円増加、短期借入金が44億90百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40.4%増加し、75億25百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、146億30百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し156億35百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4億4百万円増加、その他の包括利益累計額に含まれるその他有価証券評価差額金が2億71百万円減少、為替換算調整勘定が1億64百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億82百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億31百万円、減価償却費4億32百万円、売上債権の減少5億21百万円、たな卸資産の減少9億10百万円などに対し、差入保証金の増加6億5百万円などにより27億18百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出5億15百万円、有形固定資産の取得による支出2億45百万円、貸付けによる支出2億4百万円などに対し、投資有価証券の売却による収入5億99百万円などにより4億56百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入42億円、短期借入金の純減44億80百万円、長期借入金の返済による支出13億63百万円などにより18億37百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	49.6	52.2	51.6	49.8	51.7
時価ベースの自己資本比率	20.0	21.4	29.2	15.5	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.5	9.4	18.1	-	4.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	4.2	7.8	5.4	-	36.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、設備投資及びシステム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり9円、中間配当（1株当たり9円）と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は18円の予定であります。また、次期の配当金については、1株当たり中間期9円、期末9円（年間18円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等によるリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)、広州桑山珠宝有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・最適化を行っておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時間経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があります、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が7社、非連結子会社が7社及び持分法非適用関連会社1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 貴金属地金関連事業

貴金属地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。貴金属地金関連品目を主とする事業として下記関係社があります。

①CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンドの研磨、ジュエリー製造、及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の歴史の中で培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて貴金属地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

④(有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑤㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の販売を行っております。

⑥㈱クレールは、主に輸入と商品企画、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。2013年9月27日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

⑦㈱HAKKOインターナショナルは、2016年1月25日に設立した㈱エヌジェーの100%連結子会社で、宝飾品卸売業を行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。

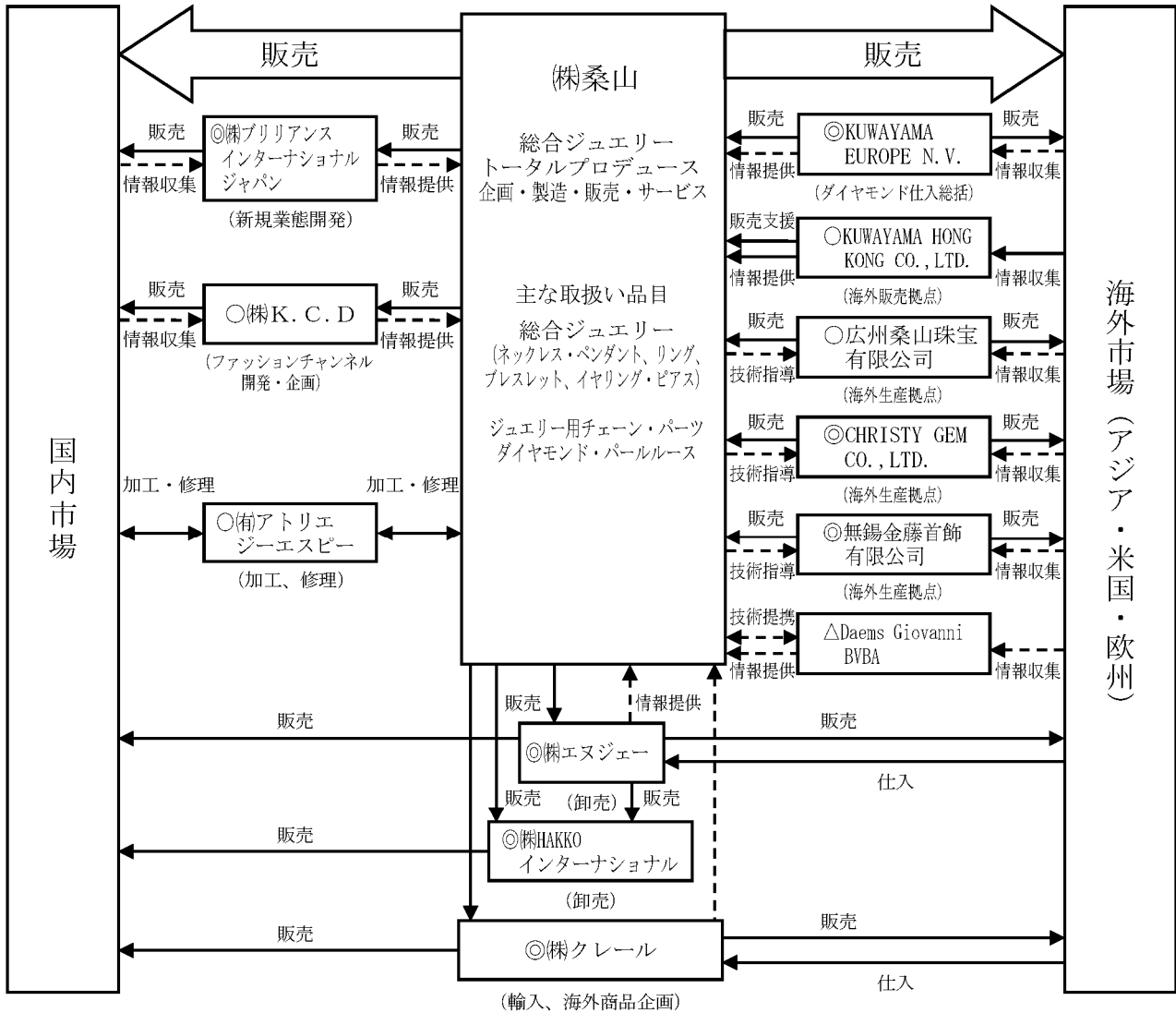
②KUWAYAMA EUROPE N. V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業を行う部門があります。

①当社の真珠関連部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



（【備考】◎連結子会社 ○非連結子会社 △持分法非適用会社）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,789	3,757,135
受取手形及び売掛金	4,920,205	4,390,950
商品及び製品	7,237,596	7,172,515
仕掛品	2,093,711	1,422,923
原材料及び貯蔵品	1,897,405	1,650,555
繰延税金資産	99,810	110,967
その他	489,186	910,763
貸倒引当金	△13,137	△13,982
流動資産合計	19,584,566	19,401,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,791,875	4,016,123
機械装置及び運搬具	3,104,571	3,052,471
土地	5,138,935	5,140,818
建設仮勘定	197,430	30,224
その他	764,452	779,368
減価償却累計額	△5,479,965	△5,677,289
有形固定資産合計	7,517,299	7,341,717
無形固定資産		
のれん	19,611	17,432
その他	713,305	690,906
無形固定資産合計	732,916	708,338
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,613	1,660,842
差入保証金	102,417	117,654
その他	819,687	1,036,091
貸倒引当金	△660	△842
投資その他の資産合計	3,611,059	2,813,745
固定資産合計	11,861,274	10,863,800
資産合計	31,445,841	30,265,629

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,107	1,114,398
短期借入金	7,299,340	2,808,940
1年内返済予定の長期借入金	1,363,180	1,852,318
未払法人税等	85,947	605,616
賞与引当金	114,398	130,856
その他	502,551	592,673
流動負債合計	10,417,525	7,104,802
固定負債		
長期借入金	4,157,521	6,505,202
繰延税金負債	236,293	120,830
役員退職慰労引当金	517,475	541,775
その他	449,887	357,529
固定負債合計	5,361,176	7,525,337
負債合計	15,778,702	14,630,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	8,791,706	9,196,289
自己株式	△156,424	△156,436
株主資本合計	14,593,201	14,997,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,637	385,161
為替換算調整勘定	417,299	252,555
その他の包括利益累計額合計	1,073,937	637,716
純資産合計	15,667,139	15,635,488
負債純資産合計	31,445,841	30,265,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,493,368	37,393,725
売上原価	28,617,905	27,457,617
売上総利益	9,875,463	9,936,108
販売費及び一般管理費	8,820,721	8,654,228
営業利益	1,054,741	1,281,880
営業外収益		
受取利息	6,643	10,572
受取配当金	48,729	49,871
不動産賃貸料	28,922	27,693
為替差益	—	279,082
受取補償金	43,793	39,736
雑収入	31,702	39,435
営業外収益合計	159,790	446,392
営業外費用		
支払利息	86,739	73,147
地金品借料	24,624	35,625
為替差損	241,054	—
支払手数料	23,157	28,348
雑損失	13,627	14,076
営業外費用合計	389,202	151,198
経常利益	825,328	1,577,074
特別利益		
固定資産売却益	1,099	244
投資有価証券売却益	32,690	486,480
特別利益合計	33,789	486,725
特別損失		
固定資産除却損	1,581	3,516
固定資産売却損	142	—
出資金評価損	13,241	—
関係会社株式評価損	—	728,431
特別損失合計	14,965	731,948
税金等調整前当期純利益	844,152	1,331,850
法人税、住民税及び事業税	309,205	757,750
法人税等調整額	22,151	△11,503
法人税等合計	331,357	746,247
当期純利益	512,795	585,603
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	512,795	585,603

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	512,795	585,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,094	△271,476
為替換算調整勘定	△156,769	△164,744
その他の包括利益合計	△245,864	△436,220
包括利益	266,931	149,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,931	149,382
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	8,459,932	△156,410	14,261,440
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益			512,795		512,795
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	331,773	△13	331,760
当期末残高	3,013,529	2,944,389	8,791,706	△156,424	14,593,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	745,732	574,069	1,319,802	15,581,242
当期変動額				
剰余金の配当				△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益				512,795
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,094	△156,769	△245,864	△245,864
当期変動額合計	△89,094	△156,769	△245,864	85,896
当期末残高	656,637	417,299	1,073,937	15,667,139

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	8,791,706	△156,424	14,593,201
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益			585,603		585,603
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			404,582	△12	404,570
当期末残高	3,013,529	2,944,389	9,196,289	△156,436	14,997,771

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	656,637	417,299	1,073,937	15,667,139
当期変動額				
剰余金の配当				△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益				585,603
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△271,476	△164,744	△436,220	△436,220
当期変動額合計	△271,476	△164,744	△436,220	△31,650
当期末残高	385,161	252,555	637,716	15,635,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	844,152	1,331,850
減価償却費	408,833	432,149
のれん償却額	2,179	2,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,588	1,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,475	24,300
受取利息及び受取配当金	△55,372	△60,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,690	△486,480
関係会社株式評価損	—	728,431
支払利息	86,739	73,147
固定資産除却損	1,581	3,516
売上債権の増減額 (△は増加)	251,835	521,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,353,593	910,907
差入保証金の増減額 (△は増加)	880,498	△605,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,538	68,004
未払又は未収消費税等の増減額	2,230	63,946
その他	154,175	△5,259
小計	92,917	3,003,479
利息及び配当金の受取額	55,183	58,983
利息の支払額	△86,514	△74,131
法人税等の支払額	△610,432	△269,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△548,846	2,718,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,220	△13,459
投資有価証券の売却による収入	48,380	599,888
有形固定資産の取得による支出	△493,796	△245,586
有形固定資産の売却による収入	5,135	2,916
無形固定資産の取得による支出	△24,443	△27,949
貸付けによる支出	△197,655	△204,487
貸付金の回収による収入	—	184,050
関係会社株式の取得による支出	△310,000	△186,404
定期預金の預入による支出	△200,000	△515,104
定期預金の払戻による収入	500,000	—
事業譲受による支出	△337,623	—
差入保証金の差入による支出	△18,220	△27,461
差入保証金の回収による収入	19,419	12,201
その他	△6,887	△34,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,911	△456,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	549,340	△4,480,000
長期借入れによる収入	2,650,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,371,489	△1,363,180
配当金の支払額	△180,999	△181,200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13	△12
その他	△40,372	△13,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,465	△1,837,608

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,989	△42,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,283	382,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,072	2,559,789
現金及び現金同等物の期末残高	2,559,789	2,942,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557.87円	1,554.73円
1株当たり当期純利益金額	50.99円	58.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	512,795	585,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	512,795	585,603
普通株式の期中平均株式数(株)	10,056,743	10,056,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。